

外交フォーラム

3

March 2008
No.236

平成20年3月1日発行(毎月1日発行)
平成20年3月28日(第2種郵便物認可)
通巻第236号 ISSN 0913-1294

外交フォーラム 3月号

第236号

第3号

平成20年3月1日発行(毎月1日発行)

平成7年5月23日第2種郵便物認可

発行人/高橋栄二

発行/榮元/都市出版株式会社

定価七八〇円(本体七四三円)

特集◎

大統領選挙後の韓国

李明博政権の輪郭を描く 小此木政夫

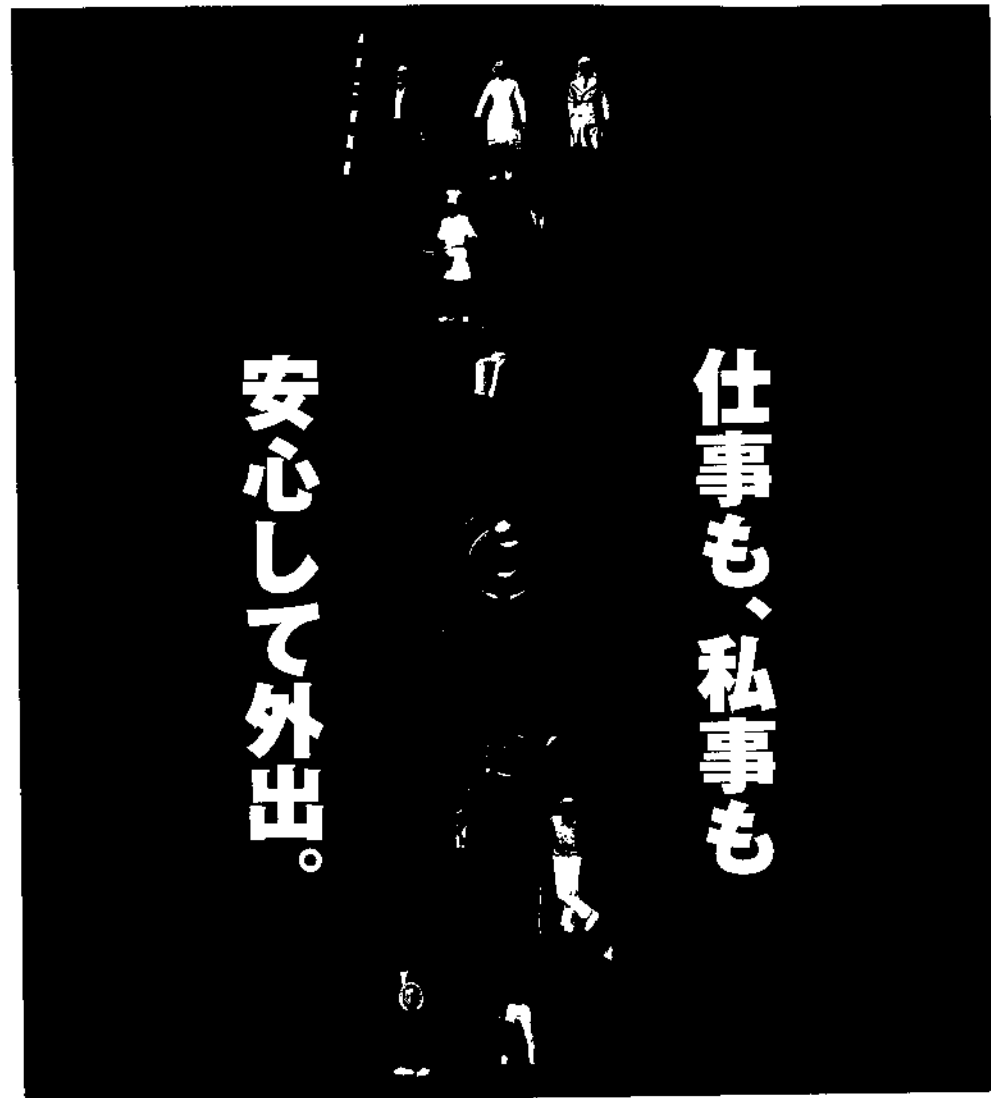
国民は何を選んだのか 木宮正史

韓米日の協調は復活するか 李鍾元

第2特集◎平和構築

カントリー・イン・フォーカス アイルランド

©Georgui Pinkhassov/Magnum Photos Tokyo



安心して外出。

仕事も、私事も

千代田管財は、お客さまのビジネスライフを快適にする

トータルリスクマネジメント企業です。

保険と整備のプロとして、お客さまの24時間をあらゆる状況で想定し、ニーズに応じてまいります。

ALSOX 総合整備保障グループ

千代田管財株式会社

〒107-0051 東京都港区元赤坂1-2-5 ☎ 03-3470-6891 FAX.03-3470-6580 www.chiyokan.com

雑誌12413-03

Printed in Japan
印刷: 図書印刷株式会社



4910124130384

00743

会議、二月の東南アジア諸国連合(ASEAN)+3(日中韓)などの国際行事や首脳会議に相次いで出席する方針であること示唆した。その第一歩が日本、米国、中国、ロシアへの大物特使の派遣であった。

高まる六者会談の比重

しかし、李明博政権にとって最も困難であり、かつ国際的に注目されるのは、北朝鮮政策だろう。大統領選挙中の発言は硬軟両様であり、一方で「非核・開放3000」(「非核化と経済開放を前提に、北朝鮮の国民所得を三〇〇〇ドルまで引き上げる」との公約を提示し、「北朝鮮に核保有よりもいいものがあることを知らしめるべきだ」と主張したかと思えば、他方で、盧武鉉・金正日首脳宣言に示される南北協力については相互主義の観点から「支援事業の妥当性を一つひとつ検証していく」との立場を表明している。北朝鮮の核放棄が人規模な経済支援の前提になっているのである。

他方、北朝鮮は昨年末までに核開発計画の「完全かつ明確な申告」を履行しないま

ま、新年恒例の共同社説で「われわれは一〇・四(南北首脳)宣言を徹底的に貫徹することによって対決時代の残滓を捨てきり、北南関係を名実ともにわが民族同士の関係に確固として転換させ、平和繁栄の新しい歴史を創造していかなければならない」と呼びかけた。北朝鮮にとって、核開発の過去の記録や現状を完全かつ明確な形で申告することは、体制の存続を危険にさらすほどの重大な決断であり、それを履行しないまま、南北協力を拡大したいのだから。

したがって、李明博政権が前述の相互主義をどこまで厳格に維持できるかは未知数である。なぜならば、それは多分に今後の米朝関係の進展に依存しているからである。政権末期のブッシュ大統領が早急な外交的成果を必要として、北朝鮮との妥協を急がないとも限らない。そのような観点から、北朝鮮政策に関しても、李明博政権は米韓協調を堅持して、六者会談の枠組みの中でその合意に忠実であろうとするに違いない。福田政権の北朝鮮外交とも関連して、六者会談の比重がますます高まるだろう。

⑥

国民は何を選んだのか 韓国政治の「変容」

今回の大統領選挙の結果は、韓国社会の「保守化」の表れと言われる。しかし、それを政治の構造的変化の訪れと見ることは果たして妥当だろうか。韓国特有の政党政治の特徴を吟味し、その変容を検証する。

盧武鉉政権の「業績投票」の帰結

二〇〇七年二月一九日の第一七代大統領選挙は、予想通り野党ハンナラ党の李明博候補が圧勝し、二期一〇年ぶりに与野党政権交代が実現した。

前回選挙では二〇〇三〇代の多くが盧武鉉現大統領を支持した。そのこともあって、五年前の時点では、若年有権者の増加が見込まれた今回の選挙での野党ハンナラ党の政権奪回の展望は非常に悲観的であった。さらに、野党が主導した大統領弾劾訴

追政局が、二〇〇四年四月の総選挙で誕生して一年にも満たない与党ウリ党に、過半数議席の獲得をもたらした。この時点で、今回のハンナラ党圧勝を予想した人はあまりいなかったはずだ。にもかかわらず、今回の選挙は、二〇〇三〇代でも李明博候補への投票が他候補支持を上回り、李明博候補が四八・七%の得票率で与党鄭東泳候補の二六・一%を圧倒した。前回ハンナラ党候補であった李在昌が立候補しなければ、李明博候補は過半数を大きく上回る「歴史的勝利」を記録したはずだ。

韓国政治は、「保守」対「進歩」という「左

右」の対立図式で語られることが多い。日本で、それは「保守」対「革新」として「翻訳」される。確かに、盧武鉉政権は、少なくとも「言説上、経済政策では「分配」を、



韓国政治は、「保守」対「進歩」という「左」の対立図式で語られることが多いが……(写真はソウル市庁前広場での反FTAデモ)

木宮正史

東京大学准教授

李明博 新大統領の横顔

1941年大阪府(現・大阪市平野区)生まれ。45年(満3歳当時)に帰国し、慶尚北道浦項で育つ。苦学の末に65年高麗大学経営学科を卒業。64年には学生運動のリーダーとしてデモを主導したとして5か月間投獄された経験もある。

65年一般社員として現代建設に入社。12年目に社長に就任し、立派な人物とされる。

92年国会議員に初当選(全国区、民自・新韓国党より出馬)し、96年には再選(鍾路、新韓国・ハンナラ党)を果たした。

2002年ソウル市長に選出され、ソウル中心部の老朽化した高架道路を取り壊し、河川を復活させた「清溪川」復元

事業」等の成功が高い評価を得た。

07年8月、ハンナラ党予備選挙で朴槿恵前ハンナラ党代表に僅差で勝利し、同党の大統領候補に選出された。その後も当初の優勢を維持し、同年12月19日に行われた第17代大韓民国大統領選挙で歴代最大となる531万票差で当選した。

最近では06年11月に訪日しており、安倍総理(当時)、福田官房長官(当時)らと面談した。

座右の銘は「与えられたことに最善を尽くす」。尊敬する人物は独立運動家の安昌浩、ガンジー、ジャック・ウェルチ。趣味はテニス、水泳、ジョギング、ゴルフ、クラシック音楽鑑賞、映画鑑賞など。夫人との間に一男三女。宗教はキリスト教。

木宮 正史

きみや ただし

東京大学大学院法学政治学
研究科博士課程単位取得退学、
韓国高麗大学大学院修了（政
治学博士）。法政大学法学部助
教授を経て現職。その間ハー
バード大学イェンチン研究所
客員研究員などを歴任。著書
に「韓国」、「冷戦下の政策選
択（韓国語）」（近刊）、共著書
に「戦後日韓関係の展開」な
ど。

四・五%とその半分以下）は、歴代選挙とは明らかに異質だ。李明博が大邱で七割、鄭東泳が光州で八割、をそれぞれ得票したように、地域居住者の政党アイデンティティは依然として強い。が、ソウル居住者の「保守」支持は地域出身者の政党アイデンティティが流動化していることを示している。そして、グローバルゼーションを条件とすると、人口の五分の一を占めるソウル（首都圏ということになると、全人口の二分の一）に、あらゆる権益が集中した状況では、地域の均衡を重視した「内向き」政策よりも、国際競争力を備えたソウルが中心となつて他地域を牽引して底上げを図っていく



「若年層＝進歩」という図式はもはや通用しなくなった（写真は著者の街、明洞）

教育政策でも「機会の平等」を、それぞれ重視してきた。それに対して、李明博新政権は、あらゆる分野で「規制緩和」による「競争促進」を重視するようだ。また、選挙の主要争点にはならなかったが、李明博新政権の対北朝鮮政策は、盧武鉉政権よりは相互主義を徹底させて、南北経済協力をカードに北朝鮮の核放棄を迫ろうとしている。このように、今回の選挙結果は、「保守」の圧勝であり、韓国社会の「保守化」の表れであると言える。ことができるかもしれない。しかし、今回の選挙結果は、そうした韓国社会の「保守化」の表れである以前に、何よりも盧武鉉政権五年の実績評価をめぐる「業績投票」の帰結であつたと見るべき

政党政治の再編成が試みられる

だ。一〇年前、アジア通貨危機に直面して与野党政権交代を国民が選択したのと同様に、七割以上の有権者が盧武鉉政権の業績に否定的評価を下した結果、再び与野党政権交代を実現させた。民主主義の至極当然なメカニズムが作動した帰結であつた。したがって、李明博政権が、期待の高い経済分野で実績を上げられない場合、高い支持率が急速に低下する可能性もある。また、盧武鉉政権の下で、むしろ労働市場の流動化が急速に進み、米韓自由貿易協定（FTA）も締結されたように、経済政策や外交政策に関する「左右」の対立は、日本で考えられているほど顕著なものではないというのが、私の実感だ。その意味で、今回の大統領選挙は、保守の二党優位体制への移行というように、韓国政治における構造変化の契機というよりも、韓国政治における民主主義サイクルの「コマ」として考えたほうが、依然として妥当ではないかと私は考える。

という「外向き」の発展戦略しかないという「合意」が次第に形成されつつあるのかもしれない。その意味で、日本のように、地域間格差などに現れた、グローバルゼーションへの対応をめぐる政治的亀裂は、政治的争点にはなりにくいものかもしれない。韓国政治は、こうした「変容」に対応した形で、政党政治の再編成が試みられる。特に、下野した「進歩」勢力は、四月の総選挙に備えるためにも再編が急務だろう。また、民主化以後、地域割拠的政党システムの下で特定政治指導者の権力獲得「手段」に甘んじてきた政党群の中で、ハンナラ党は一〇年間、野党として存続した例外的な存在である。ハンナラ党が野党として安定した政治的基盤を提供し得るのかどうかにも注目する必要がある。ただ、「全羅道」対「慶尚道」という地域的亀裂に代わる有意な政治的亀裂が見つからないという現状では、そうした地域的亀裂を軸として他地域での支持獲得競争を展開するという、政党政治の基本的な構図は、ある程度は持続することにならざるを得ないだろう。

自画像を模索する韓国

——盧武鉉政権時代の国家戦略をめぐる議論

理念を前面に押し出した盧武鉉政権は、韓国の存在感を示すべく、いくつかの国家戦略を提示してきた。盧武鉉政権と距離をとる李明博新政権は、どのような国家像を描くのだろうか

■北東アジア・バランスー論

盧武鉉大統領が2005年3月に発表した対外政策構想。韓国が北東アジア（米・日・中・朝）のバランスーとなって地域秩序を安定させるというというもので、「冷戦時代の陣営外交の枠組みを抜け出し、開かれた安全保障協力に転換しようとするもの。具体的には、米国を中心とした韓米日の同盟関係を相対化し、他方で北朝鮮に対しては融和的政策を示すことで、北東アジアの安定により自立的な役割

を果たすことをめざした。「今後われわれがどのような選択をするかによって、北東アジアの勢力図が変化するだろう」という言葉に、大団に翻弄された韓国の自主外交への強い意欲が感じられる。

■北東アジア物流ハブ構想

韓国を北東アジアの物流の中心にしようという構想。積極的な港湾開発を進め、2011年までに釜山港、光陽港を北東アジアのハブ港として育成する。計画通りにいけば、釜山港は新旧合わせて51バース、光陽港は33バースの港湾能力をもつことになる。しかし計画は遅れ気味で、なおかつ中国が上海、深圳、大連、天津などに韓国を大きく上回る規模の港湾開発を行っており、競争が激化している。

もちろん、韓国政治の「変容」を印象付けた部分もある。第一に、前回の選挙において決定的要因となった「世代」による政治的亀裂がそれほど見られなかったことである。これは、いわゆる「386世代」という二〇一三〇代が盧武鉉政権を「作った」とは非常に対照的だ。「若年層」「進歩」という図式はもはや通用しなくなったのだ。第二に、市民運動の政治的影響力の決定的低下である。民主化以後、選挙のたびに候補者討論会を「仕切る」など、相当程度の影響力を保持し続けた「経実連」や「参与連帯」などの「進歩的」市民運動が、今回の選挙ではまったく影響力を発揮することができなかった。他方、保守の「ニューライト」市民運動は李明博支持の立場を明確にしたが、その政治的影響力は、それ以前の市民運動のそれとは比較にならない。第三に、歴代選挙で「進歩」が優位を占めてきたソウルにおいて、「保守」の李明博候補が圧勝したことである。たとえば、李明博がソウル市長経験者として非常に強い実行力を印象付けたとしても、ソウルにおける五三・二〇%という高得票率（鄭東泳は二